令和３年度本庄市社会福祉協議会　事業報告

令和 ２年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、２ 年が経過するも、変異株の度重なる出現により収束が見通せない状況となっています。我が国においては、感染抑制の取り組みによる経済・社会活動の制限が長期化するなか、休業や失業などによる収入の減少や、生活に困窮する人々の急増、孤立・孤独問題の深刻化など、複雑かつ多様な生活・福祉課題を顕在化させることとなりました。当協議会の生活福祉資金特例貸付は、令和３年度、件数にして１，１００件あまり、５億円に迫る規模の対応となりました。 当協議会では、市民生活に寄り添うとともに、喫緊の課題に対応するべく、新型コロナウイルス対策応援金寄附金等の財源を活用して、さまざまな実効性のある支援策に積極的に取り組んでまいりました。

また、外出機会や人との交流が制限される状況が長引くなど、厳しい社会経済情勢が続くなか、当協議会には多くのみなさまからご支援とご協力をお寄せいただきました。みなさまに心より感謝申し上げます。今後につきましても、市民、関係機関、団体等のみなさまと連携・協働して、SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない社会」を実現するため、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを目指します。また、本庄市と一体的に取り組んでおります「ふくしの杜ほんじょうプラン２１～安心と共生のまちづくり（第２期本庄市地域福祉計画・第２期本庄市地域福祉活動計画）」に基づき、計画目標の達成に向けて各種事業に着実に取り組んでまいります。

主な事業

■財政基盤と組織体制の強化

（１）会員加入の促進と会費収入の強化

・『社協会員募集運動』を実施し、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、法人等にご協力いただき次の実績を得ることができました。

○件　数　　６，５２３件

○金　額　５，６２３，０６０円

＜内　訳＞

・普通(個人等)　　５，０８０件　１，５２４，５５０円

・特別(個人等)　　１，１９２件　２，９８３，４１０円

・法人(会社等)　　２５１件　１，１１５，１００円

（２）寄附金募集による自主財源の確保

○寄附金　　８０件　１，７３５，１４３円

（３）自動販売機設置事業

○手数料収入　２台　３８，８０１円

（４）広報活動の実施

・活動報告や制度の周知等を図るため、広報紙の発行などを行いました。

○「社協だよりハート&ハート」の発行（年４回・市内全戸配布）

○ホームページの充実及び Facebook・Twitter での情報提供

○ふくしＰＲコーナーの設置

市内病院、飲食店、スーパー等２４か所にＰＲコーナーを設置、情報紙・福祉イベ

ントチラシ等の掲示にご協力いただきました。

（５）地域福祉活動計画進行管理

・ふくしの杜ほんじょうプラン２１の推進にあたり、地域福祉推進委員会（市地域福祉審議会）に諮りながら進捗管理シートを作成し、過去２か年の進捗状況をもとに委員会から当協議会長あてに答申をいただきました。

〇委員会２回開催（書面会議１回含む）

（６）各種職員研修の実施及び外部研修等への参加

・各種職員研修を実施し、また、埼玉県社会福祉協議会等が主催する研修会に参加しました。

■高齢者福祉事業

（１）高齢者世帯等安否確認事業

・日常的に見守りを必要とする７０歳以上の高齢者世帯（単身・二人世帯含む）及び７５歳以上の日中独居高齢者世帯を対象に民生委員・児童委員が毎月お便りや生活物品等を配布し、安否確認と孤立防止に取り組みました。

〇利用登録世帯数　１，０１６世帯

（２）本庄警察署・児玉警察署との見守りネットワーク

〇対象者　１１件

（３）友愛通信事業（絵手紙による友愛訪問活動）

・日常的に見守りを必要とする７０歳以上の単身世帯を対象に、年２回（暑中見舞いと誕生日）にボランティアが絵手紙を送り、郵便による友愛訪問を行いました。

〇対象世帯　７１６世帯

（４）活動者導入促進事業（地域見守り活動の推進）

・自治会連合会と協働し、地域の見守り役として「活動者」の配置を促進しました。

〇配置自治会数　２５自治会（活動者数　４３５人）

（５）ふれあいいきいきサロン支援事業

・自治会等身近な地域を拠点に、高齢者等がボランティアや地域の人たちと一緒に楽しく過ごす「住民主体」の交流活動を支援しました。サロン世話人等に認知症について正しい理解を促し、地域の支え合い（互助）活動につなげるため、認知症サポーター養成講座を開催しました。

〇サロン数　５７か所

〇参加者数　１，６００人（うち世話人　３３３人）

（６）在宅福祉有償家事援助事業（ほんじょう助け合いサービス）

・在宅の高齢者世帯や障害者世帯等を対象に、掃除や買い物等の家事全般、外出介助等の支援を有償で提供する、住民参加型の家事援助サービスを推進しました。

〇利用会員数　４１人（延べ利用者数　２７１人）

〇協力会員数　２９人　（延べ活動協力員数　２１１人）

〇訪問回数　９０７回（延べ活動時間　９０７時間）

（７）地域会食事業（レシピ集配布）

・コロナ禍でもおうち時間を楽しんでもらうために、本庄市食生活改善推進員協議会監修の「レシピ集」を、在宅で生活する高齢者世帯等のみなさまに民生委員・児童委員を通じて配布しました。

○配布対象者数　約９１０人（計４回実施）

（８）介護者リフレッシュ事業

・在宅で高齢者を介護している人（介護者）を対象に、日頃の介護疲れを癒していただくために、マッサージ等施術費用助成券の配布と介護者交流会を行いました。

○マッサージ助成券配布申込者数　２４人

○交流会参加者数　9人（計３回実施）

■障害児（者）福祉事業

（１）福祉車両・車いす貸出事業

・障害のある人等を対象に、福祉車両や車いすを貸し出すことにより、外出の支援を行い、社会生活の利便性向上と生活圏域の拡大を図りました。

○福祉車両貸出件数　１４６件

○車いす貸出件数　　１１０件

（２）児玉郡市手話通訳者派遣事業

・聴覚障害者とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者を派遣し、意思疎通の円滑化に努め、聴覚障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図りました。

○派遣件数　９７２件

○来所者数　４００人

（３）福祉サロン支援事業

・障害のある人やひきこもりがちな若者等、同じ悩みや不安を抱えた者同士が、ボランティア等と協働して行う「生きがいづくり」「仲間づくり」のための交流活動を支援しました。

○サロン数　８か所

○参加者数　１９３人（うち世話人　４２人）

（４）「障がい者作品展」の開催

・障害のある人の文化・創作活動を支援するために「障がい者作品展」をオンラインで開催しました。障害のある方々が制作した絵画や手芸品などの写真を、ホームページ・Facebook・Twitter で公開しました。また、作品の一部を使用した障害者週間啓発ポスターを作成し、市内公共施設等に掲示しました。

○１３団体（施設）参加

■児童・母子福祉事業

（１）ファミリー・サポート・センター事業

・子育ての手助けを必要とする人と、子育ての援助ができる人を結び、保育施設や習い事等への送迎を中心に、一時的な育児援助活動を有料で行う会員組織活動を推進しました。

○会員数　１６０人（依頼１１７人・援助３６人・両方７人）

○援助件数　２，０１８件

○保育サービス講習会（全１０回２５時間／５人参加）

○ふぁみさぽ通信第３号発行（全戸配布）

■ボランティア活動事業

（１）ボランティア養成講座等の開催

・手話奉仕員養成講座、カウンセリング講座、音訳ボランティア養成講座等を開催しました。

〇講座数　４講座（延べ４８人受講）

（２）夏のボランティア体験プログラムの開催

・学生の夏休み期間に、中学生から社会人までを対象に、保育施設、高齢者施設、障害者施設でボランティア体験をするプログラム事業等を開催し、福祉体験活動に取り組みました。

〇メニュー数　２メニュー（延べ８８人参加）

〇小学生ボランティアスクール（２１人参加）

・自宅でできるボランティア活動を実施しました

〇おうちでボランティア！（延べ６７人参加）

・８月に予定していた体験メニューが、緊急事態宣言発令により一部中止となったため、冬に改めて体験メニューを実施しました。

〇冬からはじめる施設体験ボランティア（３人参加）

（３）福祉教育推進事業（「総合的な学習の時間」の支援活動等）

・小中学校における福祉教育の推進や学校と地域との協働による福祉体験の機会創出等を目的に、「総合的な学習の時間」の支援活動や、支援に携わる福祉ボランティアの育成等に努めました。

〇「総合的な学習の時間」支援　延べ１０回（７小中学校）

〇生活支援サポーター養成講座　１回

〇学ぼう舎での福祉体験　１回

〇参加ボランティア数　延べ６７人

（４）ボランティア啓発促進事業

・ボランティア情報紙の発行を通じて、子どもから大人まで、ボランティア意識の醸成に努めました（隔月年６回発行）。

（５）災害支援ボランティア関連事業（災害時支援体制の強化）

・災害ボランティアの登録・募集を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営に必要となる備品整備を行いました。

〇登録災害支援ボランティア数　３５人・６団体

・埼玉県社会福祉協議会等が開催する研修や訓練に参加しました。

〇災害対応力強化研修等　４回参加

■相談事業

（１）心配ごと相談事業

・市民の心配ごとについて相談に応じ、問題解決を容易にするため各種社会資源を活用しながら生活相談を中心に住民福祉の向上に努めました。

〇利用者数　６０人

〇相談件数　６８件

（２）結婚相談事業

１．結婚相談

・健全な結婚思想の普及、配偶者の紹介とそれに伴う相談等を行い、多くの出会いの場の提供に努めました。

○結婚相談開設日の来所者数　男性５１人、女性２５人

○結婚相談登録者数　男性１７９人、女性４０人

○お見合い実施回数　１２回

２．ＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンター

・結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する結婚支援センター（ＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンター本庄）を開設し、入会受付や相談に応じました。
また、婚活パーティー等のイベントも開催し、結婚に対する機運醸成を図りました。

○登録者数（仮会員含む）１１，６０２人（うち本庄市在住登録者　２２６人）

○本庄市在住成婚退会者　８人（男性７人、女性１人）

○ＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンター本庄開設日の来所者数
男性１３５人、女性７１人

○婚活パーティーの実施（１回）　参加者数３１人　カップル成立数６組

○婚活イベント「写真撮影会＆メイク」の実施　参加者数２０人

○婚活イベント「男性向けセミナー男塾」の実施　参加者数２８人

■生活福祉事業・権利擁護事業

（１）生活福祉資金等貸付事業

・福祉資金の貸付を行いました。

○件　数　２５件

○貸付額　１,１４３，０００ 円

〈内　訳〉

＊市社協貸付金〈件数１７件/貸付額　４８０，０００円

＊県社協貸付金

・緊急小口資金（件数３件/貸付額　２２６，０００円）

・福祉費（件数５件/貸付額　４３７，０００円）

・新型コロナウイルス感染症による特例貸付を行いました。（県社協貸付金）

○件　数　１，１３１件

○貸付額　４８７，８００，０００円

〈内　訳〉

＊緊急小口資金（件数３２５件/貸付額６２，８００，０００円）

＊総合支援資金　（件数３３７件/１７４，５５０，０００円）

＊総合支援資金延長　（件数９７件/５１，６００，０００円）

＊総合支援資金再貸付　（件数３７２件/１９８，８５０，０００円）

（２）生活困窮者自立支援制度・自立相談支援事業

・自立相談支援窓口の開設

生活に不安を抱える方や経済的に困窮している方(生活保護受給者を除く)からの相談を受付し、関係機関と連携しながら必要な支援を行いました。

○新規相談受付件数　６７５件

（３）彩の国あんしんセーフティネット事業

・生活困窮者に対する相談支援事業として、公共料金の支払いや食糧支援を行いました。

〇件　数　１９件

（４）フードバンク

・日頃、地域の方や企業の皆さまからご寄附いただいた食品を保管し、生活に困窮している世帯の支援に活用しました。

〇件　数　３２１件

（５）歳末たすけあい事業

歳末たすけあい募金を利用し、市内に住所を有し世帯全員が市県民税非課税世帯のうち、障害者手帳（身体１・２級、療育Ⓐ・Ａ・Ｂ、精神１・２級）をお持ちの方のいる世帯又は７０歳以上の高齢者のみの世帯に援護金を配布しました。

〇配布者数　１１８人

（６）福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）

・生活支援員等が、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理等のお手伝いを行いました。

〇利用者数　１９人　（生活支援員数　５人）

〇専門員・生活支援員による訪問回数　延べ３５９回

（７）法人成年後見事業

・３件受任（後見類型３件）し、被後見人等の財産管理と身上保護を行いました。

・年度中に１件保佐から後見への類型変更申立を行いました。

（８）成年後見サポートセンター事業

・令和３年７月１日に本庄市成年後見サポートセンターを市からの受託により開設しました。

・成年後見相談

職員による一般相談及び相談員６人、相談員アドバイザー４人による専門相談を行いました。

〇相談件数　２１件（一般相談）

１７件（専門相談）

・講演会の開催

成年後見制度講演会「落語で笑って学ぼう成年後見制度」を開催

〇会場参加者　８３人

〇YouTube配信希望者　６人

・市民後見人養成講座フォローアップ研修の実施

市民後見人養成講座フォローアップ研修を計４日間の日程で行いました。

〇受講者　９人

■介護保険事業・障害者総合支援事業

（１）ヘルパーステーション事業

・介護保険の訪問介護事業を行うため、ヘルパーステーションを組織し事業を実施しました。

〇利用者延べ人数　３３９人

〇訪問時間数　３，１１８時間

〇ヘルパーステーション利用者数　３３人

（2）ケアプランセンター事業

・居宅介護支援事業を行うため、ケアプランセンターを組織し事業を実施しました。

○利用者延べ人数　９５９人

○ケアプランセンター利用者数　８０人

（3）障害福祉サービス事業

・障害者総合支援法の居宅介護・同行援護事業を行うためヘルパーステーションを組織し、事業を実施しました。

○利用者延べ人数　２１４人

○訪問時間数　1，４８３時間

○障害福祉サービス利用者数　１８人

■地域包括支援センター事業

（1）包括的支援業務

1．総合相談

・高齢者に関する様々な相談に応じ、必要な制度やサービスの紹介や調整などを行いました。また「西包括だより」を発行し、相談窓口の周知や情報提供を行いました。

○相談件数　延べ４５６件　訪問状況　延べ１９１件

○「西包括だより」発行　１３回

2．権利擁護

・成年後見制度や日常生活自立支援事業等の紹介や情報提供等、高齢者虐待や消費者被害の相談に応じ、必要な対応を行いました。

○高齢者虐待対応件数　　延べ４件・相談者３人

3．包括的・継続的ケアマネジメント

・高齢者への包括的、継続的なケアを実施していくため、関係機関の連携を構築しています。また、地域の介護支援専門員への支援を行いました。

○本庄地域ケアマネ会議　　２回開催

○本庄西ケアサポート連絡会　　３回開催

○専門職向け社会資源マップづくり検討会議　９回出席

○介護支援専門員への相談支援　６件対応

4．認知症総合支援事業

・認知症高齢者や家族等の支援を行うため、地域における認知症の理解を促進し、認知症の人や家族、地域住民、専門職等の関係者同士の連携を図りました。

○オレンジカフェ　　１０回開催、延べ１４６人

○認知症個別相談会　　１０回開催

○認知症家族の会　　１０回開催

○認知症サポーター養成講座　６回開催

○認知症地域支援・ケア向上事業検討会議　　１２回出席

○認知症普及啓発イベントへの協力

（2）多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

・地域包括支援ネットワークの構築のため、介護・医療・保健福祉サービスやインフォーマルサービスなど様々な社会資源との連携を図りました。

○地域ケア個別会議　　９回開催、１７事例

（３）介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

・指定介護予防支援事業者として、要支援１・２、及び事業対象者の方に対し、介護予防支援と介護予防ケアマネジメントを行いました。

○介護予防支援　　延べ６６４件

○介護予防ケアマネジメント　　延べ６１６件

（４）その他の事業

１．介護者教室

・在宅介護を行っている方等を対象として、介護に関する研修を行いました。

○介護者教室　２回開催（延べ２６名参加）

■生活支援体制整備事業

（１）第１層生活支援体制整備事業

・生活支援コーディネーター業務を受託し、協議体の運営や第２層協議体の支援等を行い生活支援体制の整備に取り組みました。

○第１層生活支援体制整備協議体会議全体会　２回開催、４分科会　全２１回開催

○第２層生活支援体制整備協議体会議への参加

○第１層・第２層協議体構成員交流会を開催（３０人参加）

○社会福祉法人協力による移動支援実施に向けた支援

○地域ケア個別会議に出席（市内４圏域）

○生活支援サポーター養成講座　参加者９人（修了者９人）

○生活支援サポータースキルアップ講座　参加者１３人

○埼玉県プラチナ・サポート・ショップ登録事業者を募集（登録４４店舗）

○移動販売「とくし丸」の販売地域の相談支援

（２）第２層生活支援体制整備事業

・生活支援・介護予防サービスの開発や発掘のための取り組みとして、第２層（本庄西地域）生活支援体制整備協議体の活動を行いました。

○協議体会議　５回開催

○まごころさぽーとの活動報告　５回実施

○第１層・第２層協議体構成員交流会にて活動報告を実施

○生活支援サポーター養成講座 第５回にて活動報告を実施

○牧西での住民主体サービス「まごの手サポート牧西」の立ち上げ支援を実施

○埼玉県プラチナ・サポート・ショップ登録のため店舗訪問（登録２店舗）

■新型コロナウイルス感染症関連事業

（１）寄附金の募集

・毎日の生活にお困りの方を応援したいといった声を受け、「新型コロナウイルス対策応援寄附金」を募集

○２４件　２，７７７，９４２円の寄贈

（２）フードドライブ事業

・休業や失業等により収入が減少となった世帯へ、無償で食品を配布するフードパントリー事業の実施にあたり、市民、企業等へ呼びかけ、配布する食品の寄附を募りました。

○７４件（企業・団体１９件、個人５５件）

（３）フードパントリー事業

・休業や失業等により収入が減少となった世帯へ、市民・企業等からご寄附いただいた食品を無償で配布しました。

○１１５世帯へ３３７セットを配布

（４）クリスマスケーキ配布事業

・休業や失業等により収入の減少があった１８歳以下の子を持つ世帯へ、市内のケーキ屋さんで作った、４号サイズのクリスマスケーキを配布しました。

○５００世帯へ５００個を配布

（５）おこめ券配布事業

・休業や失業等で経済的に影響を受けている１８歳以下の子を持つ子育て世帯へ、全国共通おこめ券を配布しました。

○【１２月実施分】計４００世帯へ２，３３２枚を配布

・休業や失業等で経済的に影響を受けている世帯に対して、全国共通おこめ券を配付

○【３月実施分】計１７７世帯へ１，２３９枚を配布

（６）衛生用品の配布

・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、さまざまなご事情で衛生用品を買えずにお困りの市民の方を支援するため、衛生用品を配布しました。

○計７，３９２個を配布

■その他の事業

（１）赤十字会員募集活動【募集期間：５月～９月】

・『日本赤十字社会員募集運動』を実施し、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、法人等にご協力いただき次の実績を得ることができました。

○一般会員　実績額　４，４０２，７６０ 円

○特別会員　実績額　　３５６，５００ 円

（２）被災世帯への物資（布団・毛布・日用品）の提供

・火災等被災世帯に救援物資の提供　３件

・火災等被災世帯に見舞金・弔慰金の提供　７件（５０，０００円）

（３）赤十字地域支援活動

・自治会への災害救護用天幕（小）の配備

・赤十字奉仕団活動の支援